1. 勤労者の1世帯あたり収入と支出
2. 勤労者の1世帯あたり貯蓄と負債
3. 所得規模の構成比

1. 勤労者の1世帯あたり収入と支出

1969年9月から11月まで3か月間の1か月平均勤労者世帯1世帯あたり収入は10万2300円、そのうち実収入は8万3000円である。

勤め先収入は各階層とも収入の過半数をしめ、4万円未満の階層で収入総額の70.5%、4～8万円の階層で76.7%、8～16万円の階層で67.3%となっている。勤め先収入にしめる世帯主収入の割合は、4万円未満の階層で最も大きく94.4%、4～8万円の階層で94.3%、8～16万円の階層で86.1%、16万円以上の階層で79.9%となっている。

勤め先収入を都道府県別にみると、とくに16万円以上の階層に地域差がいちじるしい。

1969年9月から11月までの3か月間の1か月平均勤労者世帯1世帯あたり支出は10万1700円、そのうち実支出は7万7800円、消費支出は7万100円である。

消費支出は各階層とも支出の過半数をしめ、4万円未満の階層で69.5%、4～8万円の階層で58.3%、8～16万円の階層で51.5%、16万円以上の階層で38.1%となっている。

16万円以上の階層をのぞく各階層の消費支出の割合は、東京、千葉、神奈川、大阪、奈良、和歌山などの都道府県で高い。

勤労者世帯の1世帯あたり実収入と消費支出は1964年から1969年までに56.9%増加しているが、この間の消費者物価上昇を考慮すると、実質では21.5%の増加となっている。

〔凡例と作図の要点〕

1969年9月から11月までの1か月平均勤労者世帯1世帯あたり収入と支出を月間実収入によって4つの階層に分けて表示した。

勤労者世帯とは、世帯主が会社、商店、学校、官公庁などに雇用されている世帯である。

〔資料〕

1．総理府統計局，昭和44年全国消費実態調査報告
2．労働省，第27回労働統計年報，1974

2. 勤労者の1世帯あたり貯蓄と負債

1969年11月末現在の勤労者世帯の1世帯あたり貯蓄現在高は105.1万円で、年間収入の88.7%にあたる。その貯蓄先をみると郵便局・銀行などの預貯金が49.6万円（47.2%）、生命保険が22.9万円（21.8%）、貸付信託・債券が10.8万円（10.3%）、株式・投資信託が14万円（13.3%）、その他が7.9万円（7.5%）となっている。

年間収入にたいする貯蓄の割合は高収入の階層ほど高い。

1969年11月末現在の勤労者世帯の1世帯あたり負債現在高は19.8万円で、年収の16.7%にあたる。勤労者世帯の42.6%が負債をもっており、負債をもつ世帯だけでみれば1世帯あたり負債額は46.5万円で、そのうち38.7万円が住宅・土地購入、7.8万円がその他の目的のためとなっている。

負債を融資機関別にみると、金融機関等44.2%、金融機関外等55.8%で、このうち最も多いのが社内貸付等38.3%である。

年収にしめる負債の割合は高収入の階層ほど高い。

〔凡例と作図の要点〕

1969年11月末現在の勤労者世帯1世帯あたり貯蓄額と負債額を、年間収入によって4つの階層に分けて表示した。

年間収入は1969年11月30日以前1年間の勤め先からの収入、営業収益、内職収入、その他（預貯金利子、株式配当金、仕送り金、家賃、恩給、年金など）などをふくむ税込み収入である。ただし事業税、事業用資産の固定資産税など営業上の経費をのぞき、また生命保険の取金、貯金引出し、住宅・土地の売却による入金をふくまない。

貯蓄は種類別に、負債は目的別に区分した。

〔資料〕

1．総理府統計局，昭和44年全国消費実態調査報告第7巻貯蓄編
2．労働省，第27回労働統計年報，1974

3. 所得規模の構成比

1974年7月1日現在の所得者は3467万7000人、課税対象所得額は47兆856億円、所得者1人当り年間所得（市町村民税の課税標準額）は135.8万円である。

所得者の内訳は、給与所得者84.3%、営業所得者7.1%、農業所得者2.5%、その他の事業所得者2.4%、その他の所得者1.9%、分離課税をした者1.8%である。

課税対象所得額の内訳は、給与所得72.2%、分離課税をした所得14.1%、営業所得6.8%、農業所得1.6%、その他の事業所得2.9%、その他の所得2.3%である。

全国の所得規模の構成比は、市町村民税の課税標準額が50万円未満51.1%、50～150万円39.8%、150万円以上9.1%で、所得者の約半数は低所得の階層に属する。

所得者1人あたり所得金額の全国平均をうわまわる都府県は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良の各県で、これらのうち東京都が最高額の162.4万円である。

〔凡例と作図の要点〕

所得者とは、1974年7月1日現在の市町村民税の納税義務者数である。

課税標準額とは、課税対象額から各種の所得控除額を差引いた金額である。

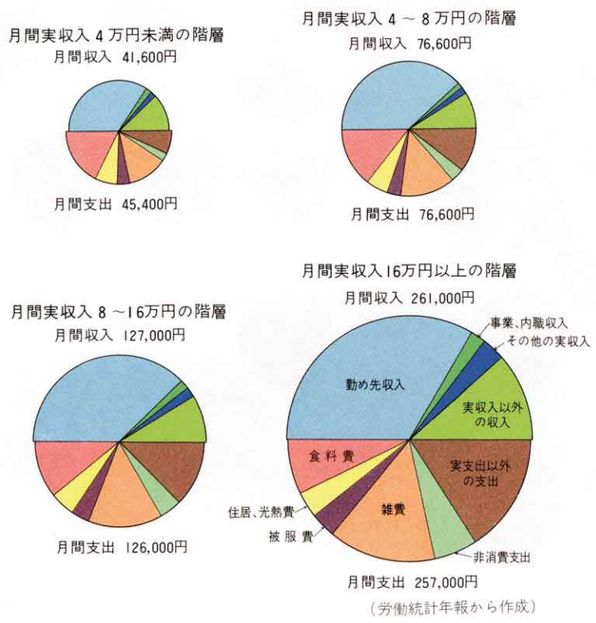
課税対象所得額とは、給与所得の場合は年間総給与額から給与所得控除額を差引いた金額で、給与所得以外の場合は必要経費を差引いた金額である。

課税標準額の区分は、所得者のほぼ半数（51.1%）が50万円未満であること、1974年の所得者1人当り平均が135.8万円であることなどを考慮して、50万円未満、50万円以上150万円未満、150万円以上の3つに区分した。

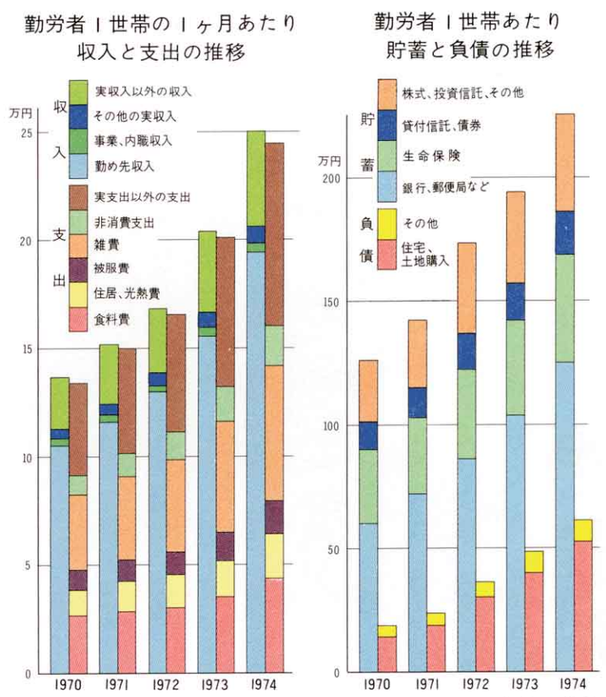
〔資料〕

1．都道府県資料
2．市町村税務研究会，50年版所得格差年報

勤労者1世帯あたり収入と支出の割合（1974）

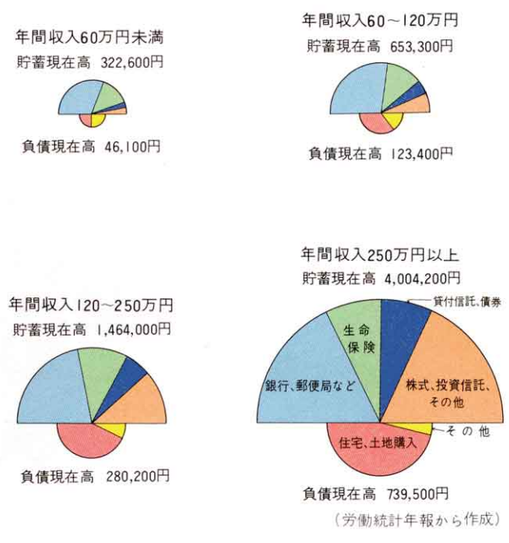


（労働統計年報から作成）



（労働統計年報から作成）

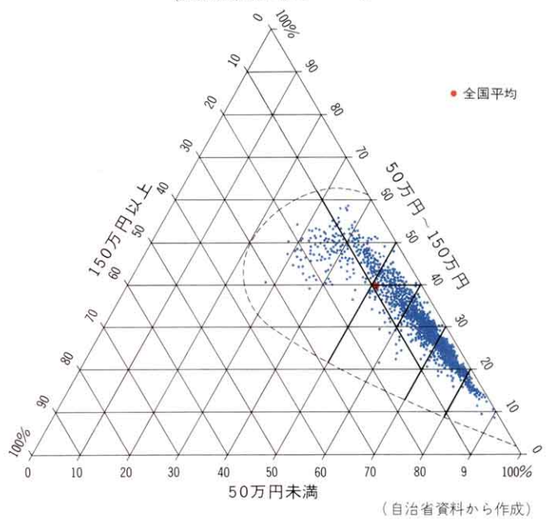
勤労者の1世帯あたりの貯蓄と負債の割合（1974）



（労働統計年報から作成）

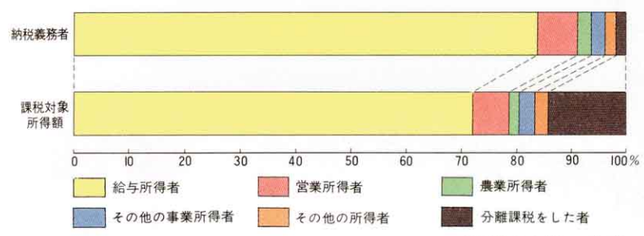
市町村別の所得規模の構成比（1974）

（所得規模は市町村民税の課税標準額による）

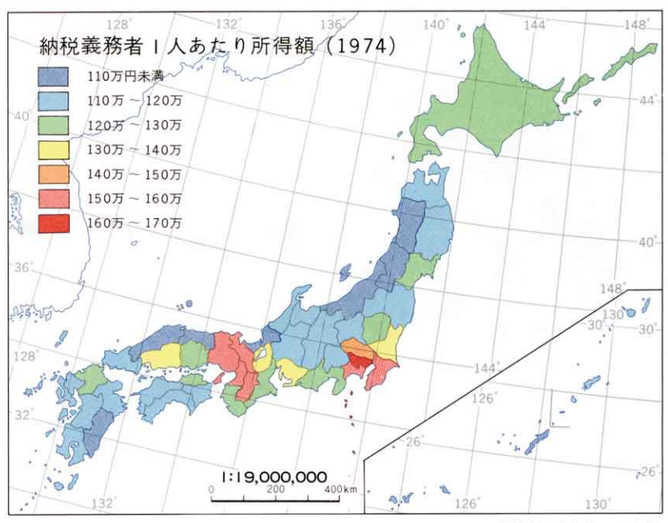


（自治省資料から作成）

納税義務者数および課税対象所得額の割合（1974）

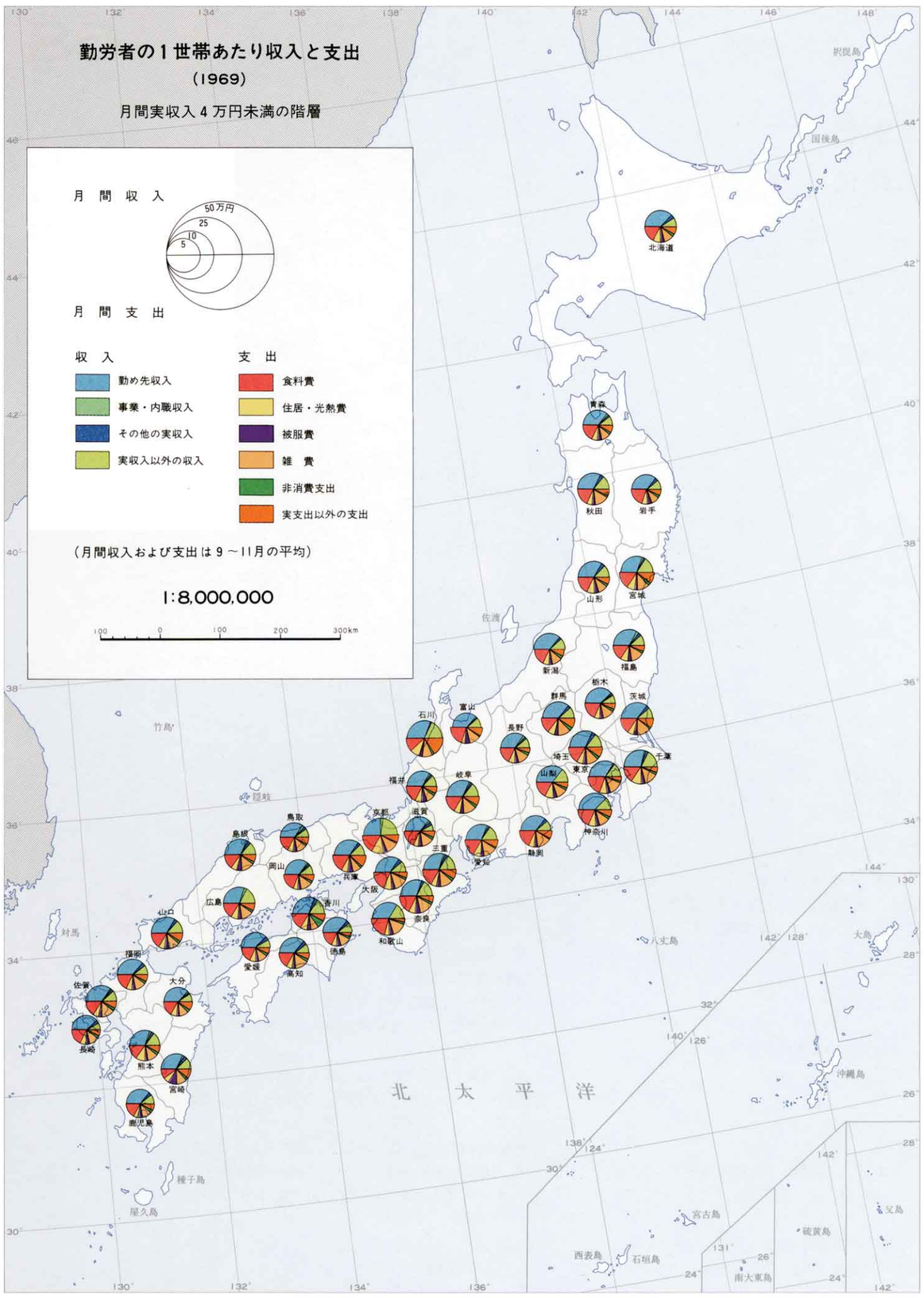


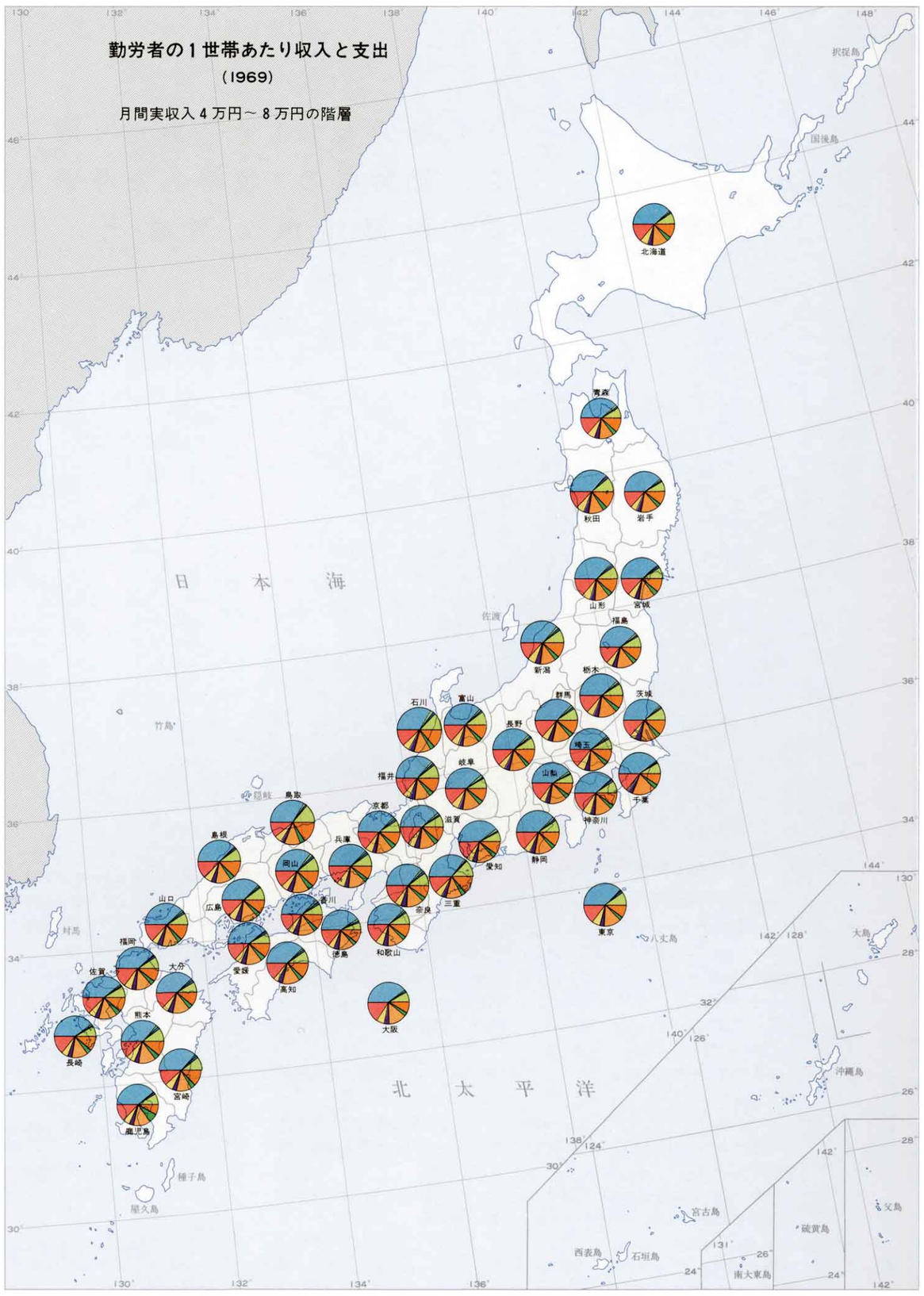
（所得格差年報から作成）

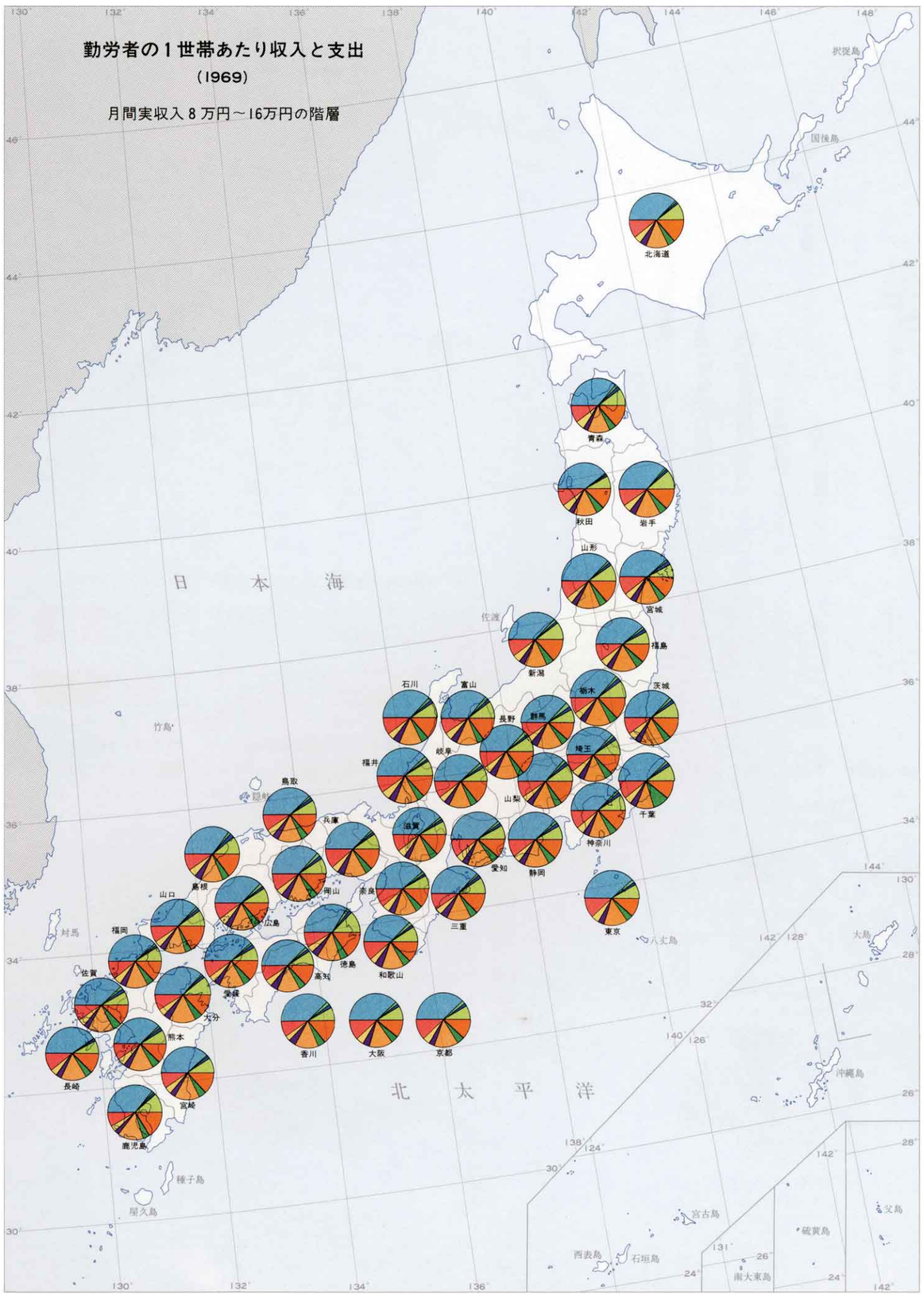


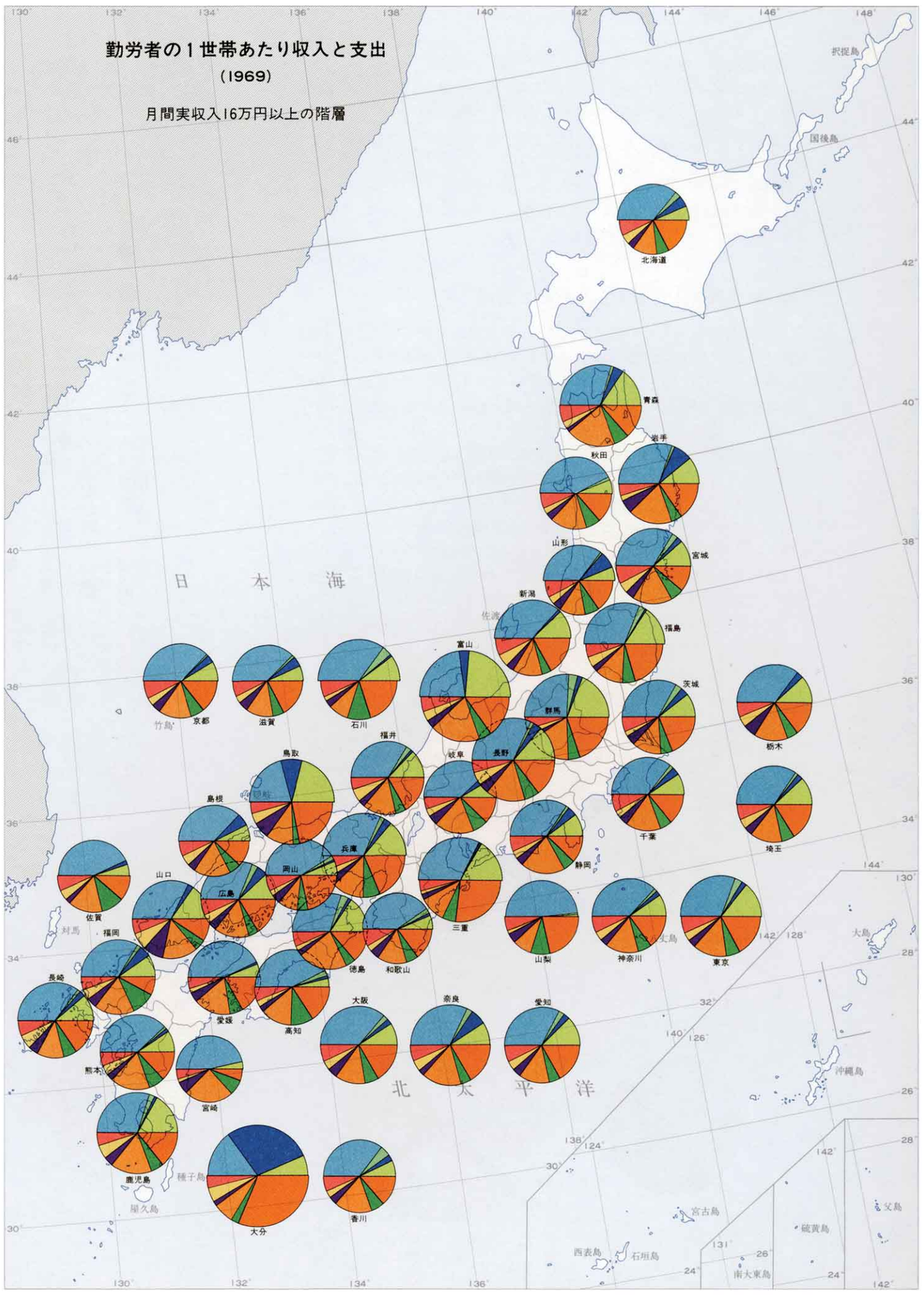
（所得格差年報から作成）

68.1

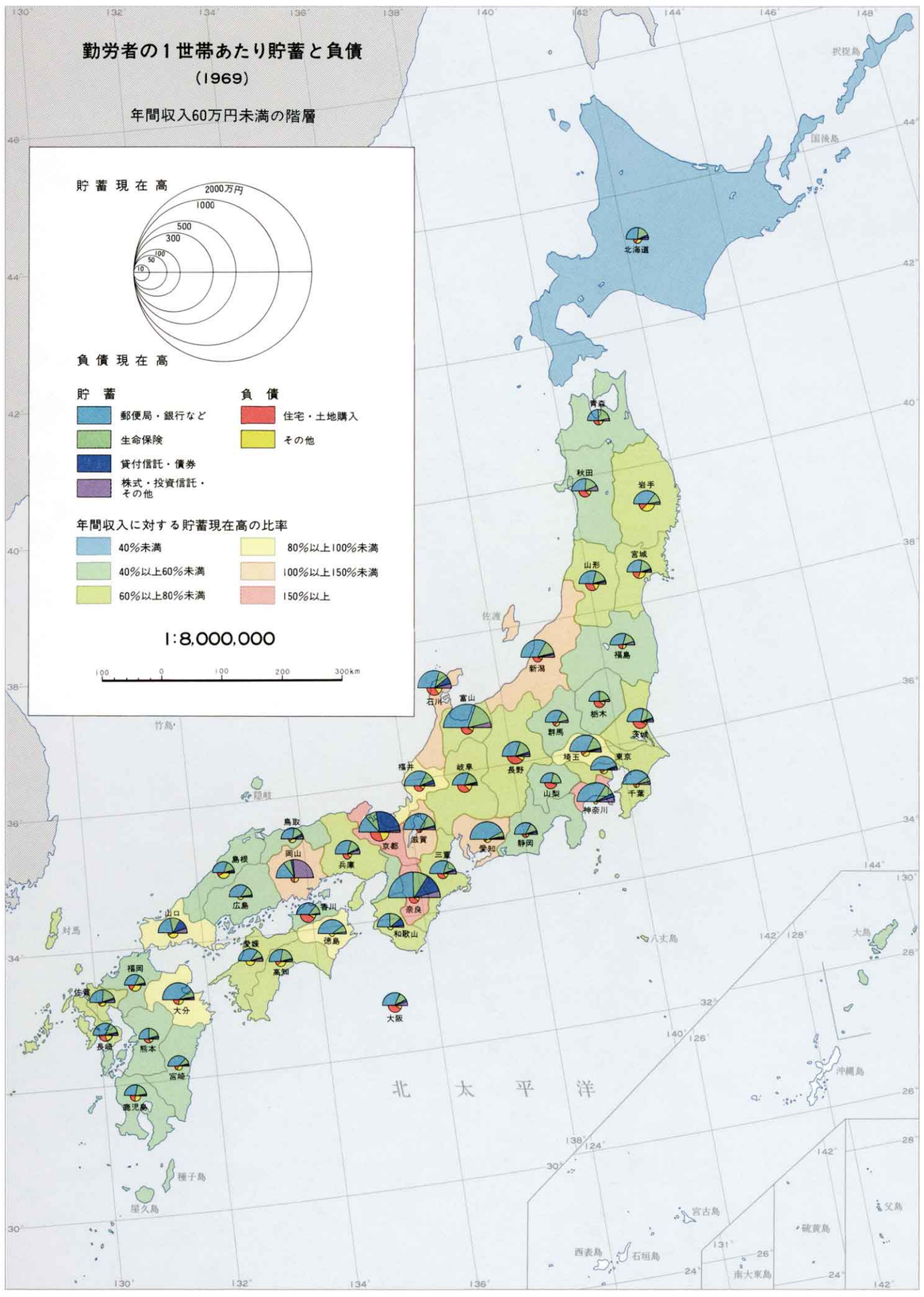

勤労者の１世帯あたり収入と支出
(1969)
月間実収入４万円未満の階層
月間収入
50万円
25
10
5
月間支出
収入
勤め先収入
事業・内職収入
その他の実収入
実収入以外の収入
支出
食料費
住居・光熱費
被服費
雑費
非消費支出
実支出以外の支出
(月間収入および支出は９～11月の平均)
1:8,000,000
100 0 100 200 300km
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
栃木
群馬
茨城
石川
富山
長野
埼玉
千葉
東京
山梨
神奈川
福井
岐阜
静岡
愛知
滋賀
三重
京都
鳥取
島根
岡山
兵庫
大阪
奈良
和歌山
広島
香川
徳島
愛媛
高知
山口
福岡
佐賀
大分
熊本
長崎
宮崎
鹿児島
択捉島
国後島
佐渡
竹島
隠岐
対馬
八丈島
大島
沖縄島
種子島
屋久島
宮古島
硫黄島
父島
西表島
石垣島
南大東島
北太平洋

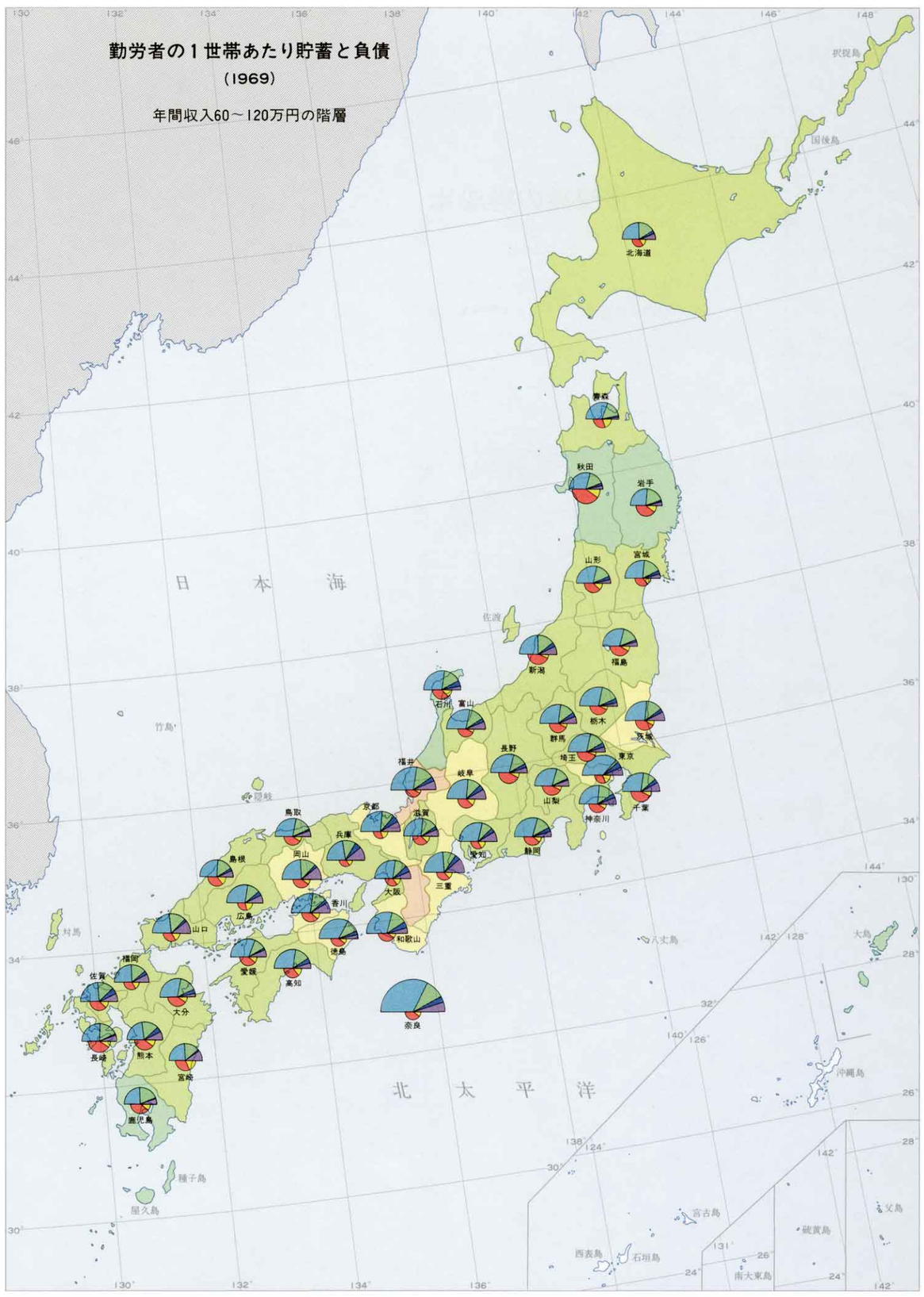

勤労者の１世帯あたり収入と支出
(1969)
月間実収入４万円～８万円の階層
日本海
北太平洋

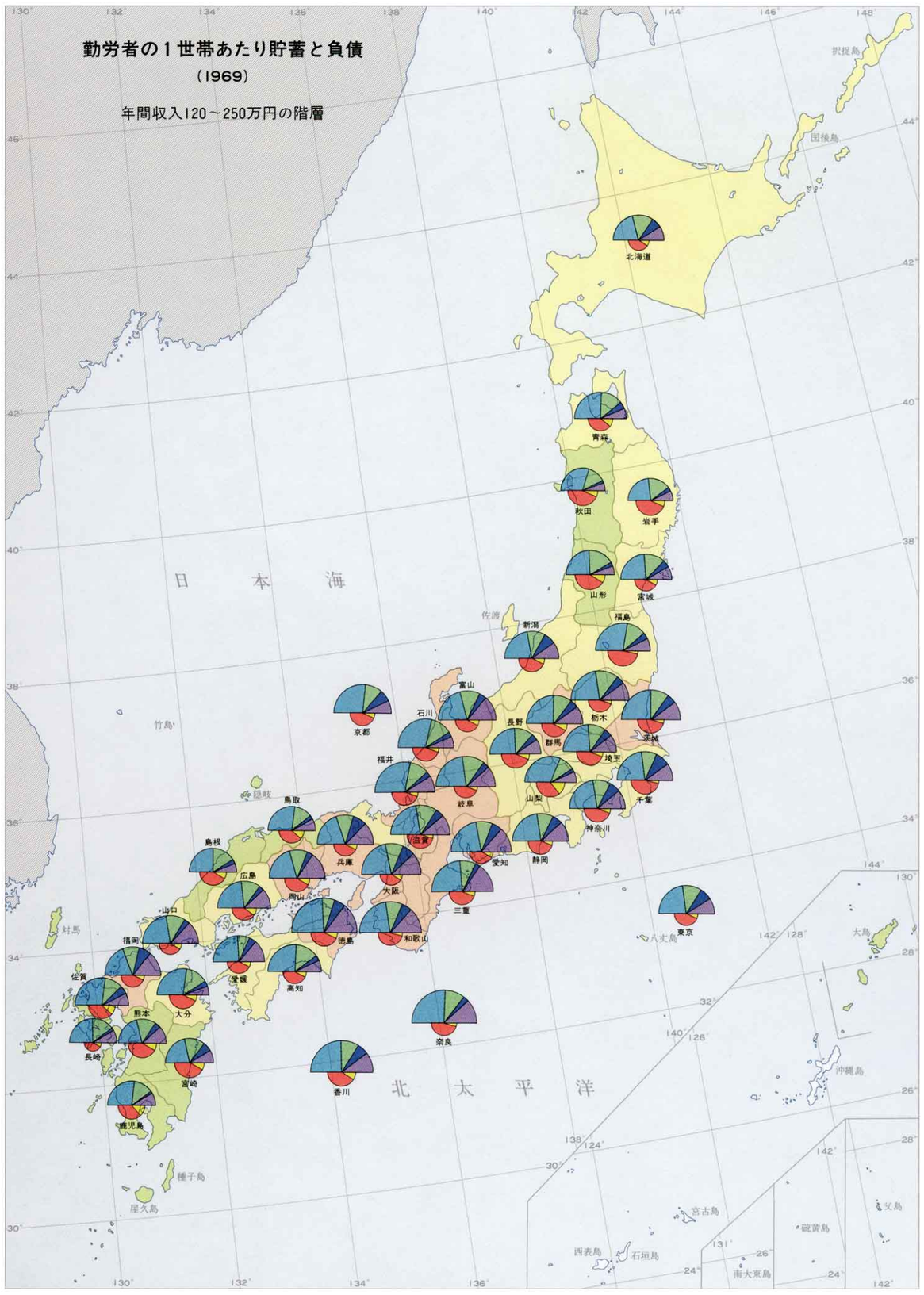

勤労者の１世帯あたり収入と支出
(1969)
月間実収入８万円～16万円の階層
日本海
北太平洋

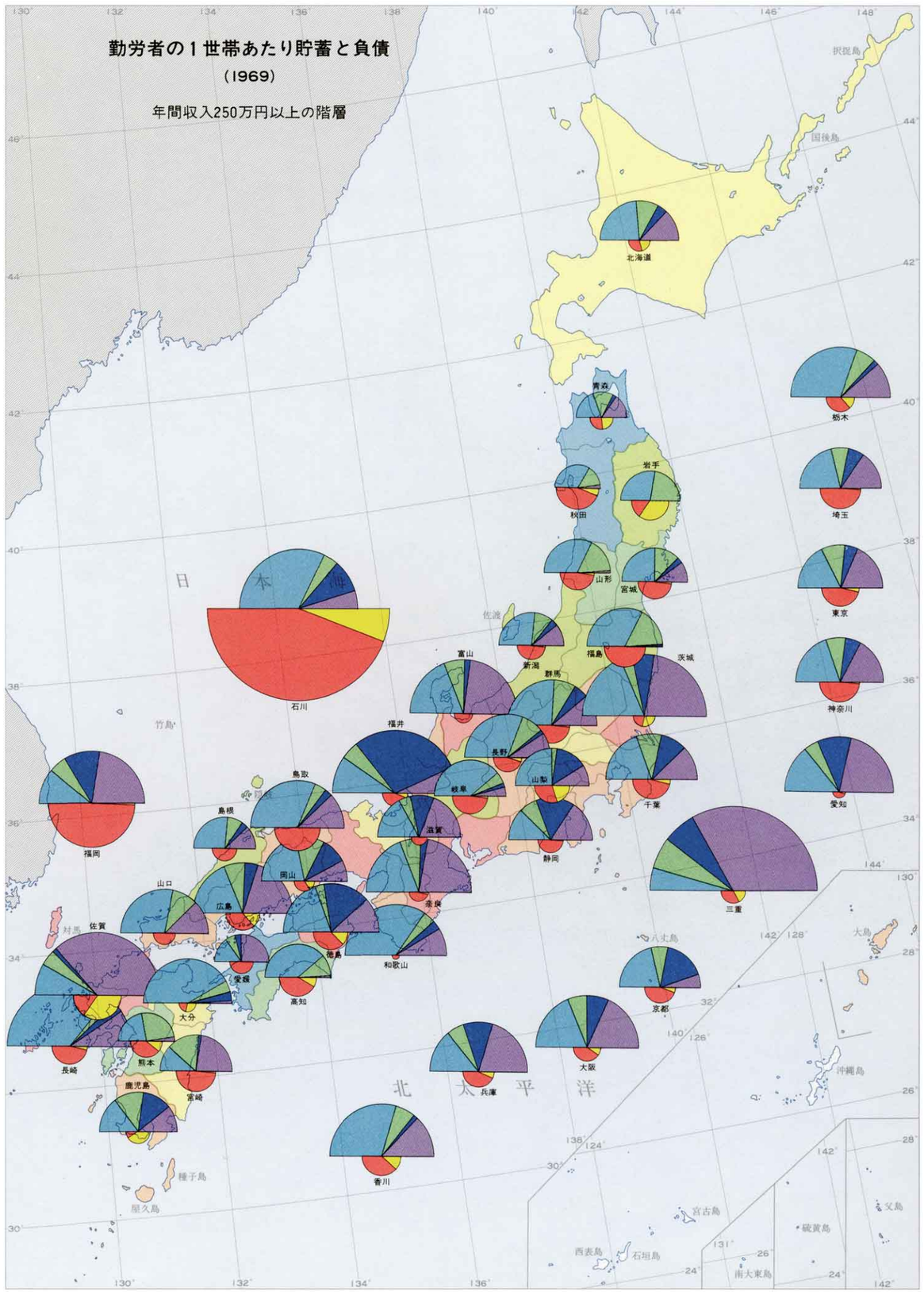

勤労者の１世帯あたり収入と支出
(1969)
月間実収入16万円以上の階層
日本海
北太平洋

68.2

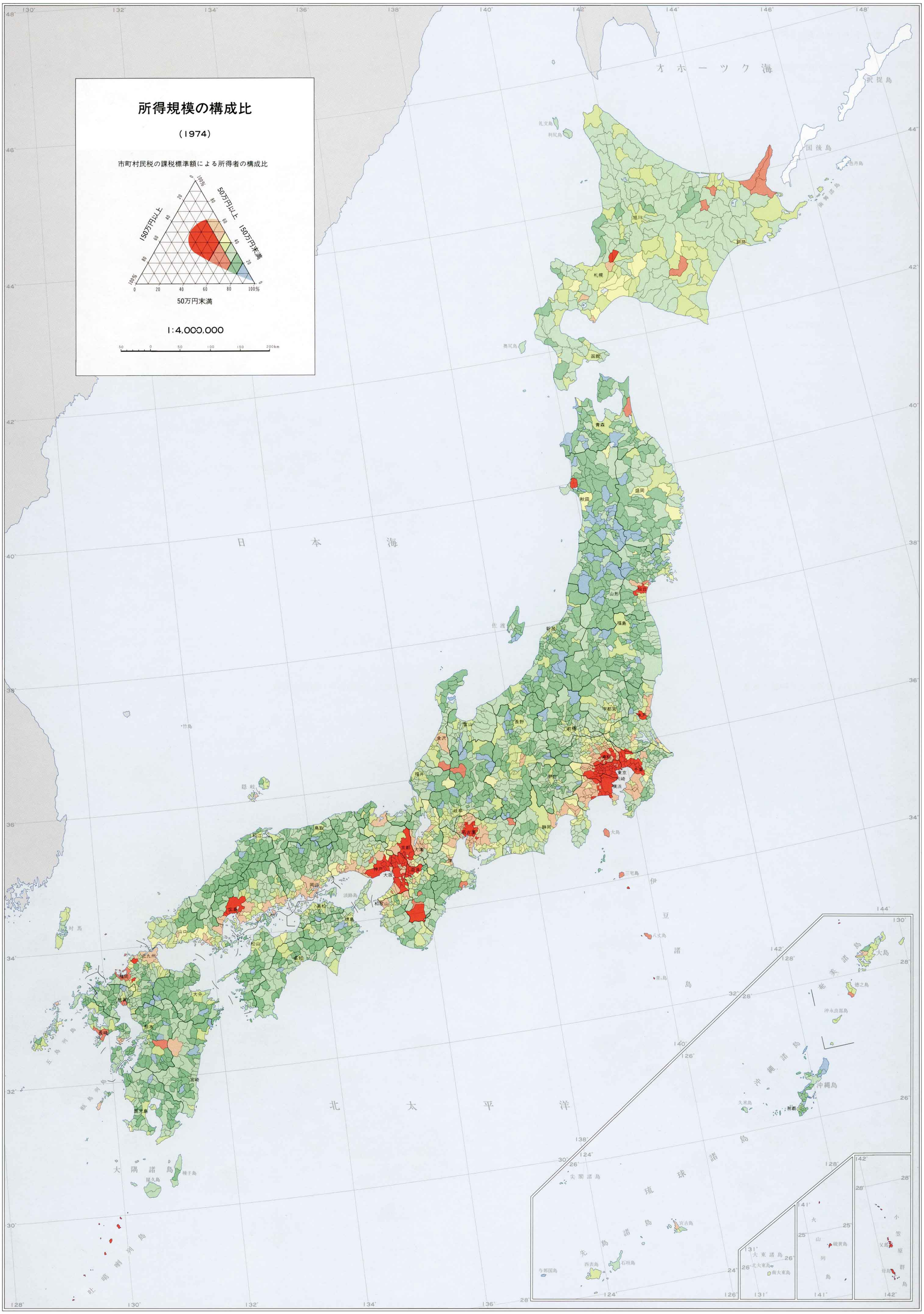

勤労者の１世帯あたり貯蓄と負債
(1969)
年間収入60万円未満の階層
貯蓄現在高
2000万円
1000
500
300
100
50
10
負債現在高
貯蓄
郵便局・銀行など
生命保険
貸付信託・債券
株式・投資信託・その他
負債
住宅・土地購入
その他
年間収入に対する貯蓄現在高の比率
40%未満
40%以上60%未満
60%以上80%未満
80%以上100%未満
100%以上150%未満
150%以上
1:8,000,000
北太平洋


勤労者の１世帯あたり貯蓄と負債
(1969)
年間収入60～120万円の階層
日本海
北太平洋


勤労者の１世帯あたり貯蓄と負債
(1969)
年間収入120～250万円の階層
日本海
北太平洋


勤労者の１世帯あたり貯蓄と負債
(1969)
年間収入250万円以上の階層
日本海
北太平洋

68.3


所得規模の構成比
(1974)
市町村民税の課税標準額による所得者の構成比
150万円以上
50万円以上 150万円未満
50万円未満
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
大隅諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
甑島列島
吐噶喇列島
種子島
屋久島
大島
三宅島
八丈島
青ヶ島
伊豆諸島
小笠原群島
硫黄島
父島
母島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
那覇
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
尖閣諸島
先島諸島
大東諸島
北大東島
南大東島
沖永良部島
徳之島
奄美諸島
大島
札幌
旭川
釧路
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
水戸
長野
富山
金沢
前橋
東京
千葉
横浜
川崎
福井
甲府
岐阜
名古屋
静岡
京都
大津
神戸
大阪
奈良
和歌山
鳥取
松江
岡山
高松
徳島
淡路島
広島
山口
松山
高知
北九州
福岡
佐賀
大分
熊本
長崎
宮崎
鹿児島